



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
コード番号 4512

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦

TEL (03) 3279-0371

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,065	0.3	395	7.1	461	2.8
17 年 9 月中間期	5,049	3.5	369	43.8	448	30.6
18 年 3 月期	10,185	1.5	673	△8.6	744	△12.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	292	6.5	8.81		—	
17 年 9 月中間期	274	29.8	8.00		—	
18 年 3 月期	448	△8.0	12.53		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 ー百万円 17 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 3 月期 ー百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 33,167,340 株 17 年 9 月中間期 34,285,068 株 18 年 3 月期 33,973,534 株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	16,621	12,189	73.3	368.96
17 年 9 月中間期	16,140	12,210	75.7	359.40
18 年 3 月期	16,095	12,177	75.7	364.27

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 33,037,449 株 17 年 9 月中間期 33,973,743 株 18 年 3 月期 33,429,617 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	465	△1,369	△259	2,453
17 年 9 月中間期	554	△372	△243	3,649
18 年 3 月期	1,050	△547	△597	3,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社(除外) ー 社 持分法(新規) ー 社(除外) ー 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,300	670	420

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 71 銭

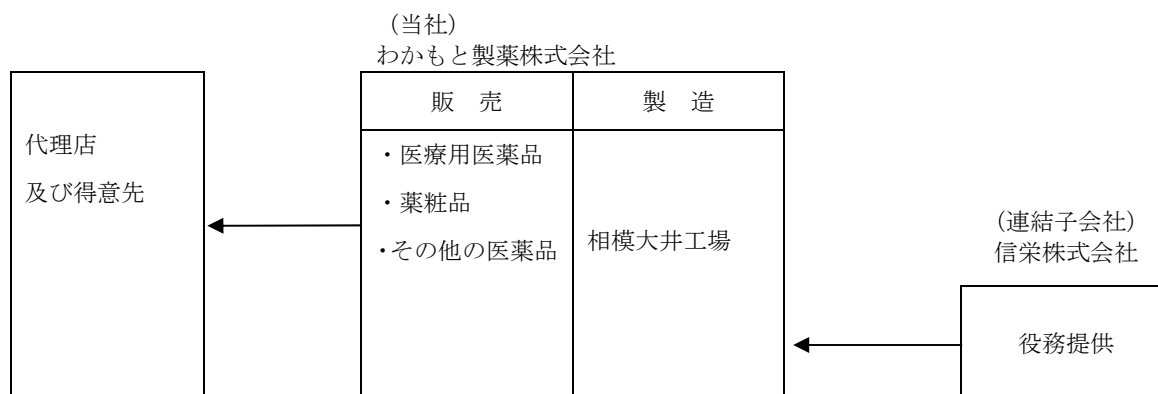
※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が
内蔵しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品事業および消化・整腸・栄養補給「強力わかもと」を中心とした薬粧品事業を2本の経営の柱としております。医療用医薬品事業につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めております。これら事業の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また業務改革を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指しております。

(3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項ありません。

(5) 事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスクは以下のとおりであります。

①法的規制について

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・許可制度や監視制度が設定されております。

②薬価改定について

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が事業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも、様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社のすべてのリスクではありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

業績の概況については次のとおりであります。

当中間連結会計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の中 4 月に薬価改定が実施され、また大衆薬市場も低迷が続く厳しい状況下にあります。

このような中で当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液 0.1%」等を中心とする眼科領域製剤の販売拡大と、昨年 4 月に発売したアデノウイルス抗原検出試薬「キャピリア アデノ アイ」のシェア拡大に努めてまいりました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の販売促進活動に加え、昨年 11 月に医薬部外品として発売した乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」の市場浸透に注力してまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌及び医薬品原料等の市場拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、50 億 6 千 5 百万円（前年同期比 0.3%増）、経常利益は 4 億 6 千 1 百万円（前年同期比 2.8%増）、中間純利益は 2 億 9 千 2 百万円（前年同期比 6.5%増）、となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品事業では、「ジクロード点眼液」が減少しましたが、「リズモンTG点眼液」および「ゼペリン点眼液 0.1%」が増加し、その結果、売上高は 33 億 5 千 8 百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は 3 億 5 千 8 百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。

薬粧品事業では、「強力わかもと」が減少しましたが、「アバンビーズ」が寄与し、その結果、売上高は 11 億 7 千 1 百万円（前年同期比 0.8%増）、営業損失は 3 千 4 百万円（前年同期：営業利益 5 百万円）となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌は増加しましたが、医薬品原料等が減少しました。その結果、売上高は 5 億 3 千 5 百万円（前年同期比 5.6%減）、営業利益は 7 千 2 百万円（前年同期比 36.9%増）となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るための組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

その中で、医療用医薬品は、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、差別化した後発品（熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など）の開発に取り組んでまいりました。前々期に申請したプラノプロフェン点眼液 0.1%「わかもと」については本年 2 月に承認され、9 月より販売を開始いたしました。さらに昨年申請した点眼剤 2 品目については、来期の承認に向けて発売の準備を進めており、今後とも後発品を含め開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品は、引き続きオリジナリティーのある製商品の開発・改良に取り組む一方、ヘルスケア製商品

の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めております。

その他、体外診断用薬品は、人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めており、この程、当該診断用キットの申請を致しました。又、来期には新規眼科用診断薬を提携発売できるよう準備を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から11億6千3百万円減少し、24億5千3百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は4億6千5百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益が4億6千1百万円、非資金支出項目である減価償却費が2億8百万円、退職給付引当金の増加が1億2千2百万円、仕入債務の増加が1億7百万円あった一方、売上債権の増加が1億2千8百万円、たな卸資産の増加が1億4百万円、法人税等の支払いが1億6千6百万円あったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は13億6千9百万円となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出が11億円、有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得が2億2千9百万円あったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は2億5千9百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が1億7千6百万円、配当金の支払いが8千3百万円あったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	76.5	76.2	75.7	75.7	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	71.8	79.5	89.5	98.7	95.4
債務償還年数(%) *	—	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ*	—	—	—	—	—

*有利子負債がないため、数値の算出を行っておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：

株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 通期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の中依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社はこのような状況に対応するため、医療用医薬品につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の早期上市ならびに「リズモンT G点眼液」をはじめとする当社製品の取引の拡大を図ることに合わせて、複数の眼科関連の製品を上市し全国組織的な販売活動を行うことにより相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧品につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の製品につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品を国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

また全社的な業務改革を継続的にすすめ、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

以上の結果、19年3月期の通期業績見通しは、売上高10,300百万円、経常利益670百万円、当期純利益420百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減 金 額	前連結会計年度の 連結貸借対照表
	(平成 17 年 9 月 30 日) 金 額	(平成 18 年 9 月 30 日) 金 額		(平成 18 年 3 月 31 日) 金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,449	2,352	△97	2,416
受取手形及び売掛金	4,420	4,513	92	4,384
有価証券	1,199	1,200	0	1,199
たな卸資産	1,656	1,611	△45	1,507
繰延税金資産	181	191	9	175
その他	113	129	16	95
貸倒引当金	△22	△22	—	△21
流動資産合計	9,999	9,976	△22	9,758
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1,867	1,875	8	1,816
機械装置及び運搬具	751	849	97	666
土地	337	337	—	337
建設仮勘定	5	74	69	86
その他	121	132	10	137
有形固定資産合計	3,083	3,270	186	3,044
無形固定資産				
特許権	30	24	△6	27
借地権	67	67	—	67
ソフトウェア	20	34	13	31
その他	5	5	—	5
無形固定資産合計	124	131	7	132
投資その他の資産				
投資有価証券	1,473	1,728	255	1,722
保険積立金	647	712	64	682
長期性預金	—	350	350	350
繰延税金資産	422	415	△6	367
その他	389	34	△354	36
投資その他の資産合計	2,932	3,242	309	3,158
固定資産合計	6,140	6,644	503	6,336
資産合計	16,140	16,621	481	16,095

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減 金 額	前連結会計年度の 連結貸借対照表
	(平成 17 年 9 月 30 日) 金 額	(平成 18 年 9 月 30 日) 金 額		(平成 18 年 3 月 31 日) 金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	981	1,156	175	920
未払金	89	240	150	169
未払法人税等	225	249	24	180
未払消費税等	29	24	△5	21
賞与引当金	288	295	7	291
役員賞与引当金	—	11	11	—
返品調整引当金	25	28	3	31
その他	576	555	△21	555
流動負債合計	2,215	2,561	345	2,169
固定負債				
退職給付引当金	1,518	1,674	156	1,552
役員退職慰労引当金	190	190	—	190
長期預り金	5	5	△0	4
固定負債合計	1,714	1,870	156	1,747
負債合計	3,930	4,431	501	3,917
(資本の部)				
資本金	3,395	—	—	3,395
資本剰余金	2,675	—	—	2,675
利益剰余金	6,074	—	—	6,164
その他有価証券評価差額金	369	—	—	516
自己株式	△305	—	—	△575
資本合計	12,210	—	—	12,177
負債及び資本合計	16,140	—	—	16,095
(純資産の部)				
株主資本	—	11,669	—	—
資本金	—	3,395	—	—
資本剰余金	—	2,675	—	—
利益剰余金	—	6,349	—	—
自己株式	—	△751	—	—
評価・換算差額等	—	519	—	—
その他有価証券評価差額金	—	519	—	—
純資産合計	—	12,189	—	—
負債及び純資産合計	—	16,621	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 金 額	前連結会計年度の 連結損益計算書
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 金 額	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日 金 額		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 金 額
売上高	5,049	5,065	16	10,185
売上原価	1,662	1,682	20	3,438
売上総利益	3,387	3,383	△3	6,746
返品調整引当金戻入額	—	3	3	—
返品調整引当金繰入額	5	—	△5	11
差引売上総利益	3,382	3,386	4	6,735
販売費及び一般管理費	3,012	2,990	△21	6,061
営業利益	369	395	26	673
営業外収益				
受取利息	0	1	1	1
受取配当金	9	11	1	15
地代及び家賃	15	15	0	31
技術料収入	51	71	19	110
その他	49	13	△35	91
計	126	113	△12	250
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	32	33	0	149
固定資産除却損	3	5	1	5
その他	11	9	△1	25
計	46	47	0	180
経常利益	448	461	12	744
特別利益				
貸倒引当金戻入額	1	—	△1	2
特別損失				
固定資産除却損	17	—	△17	32
税金等調整前中間(当期)純利益	432	461	29	713
法人税・住民税及び事業税	210	235	24	358
法人税等調整額	△52	△65	△13	△93
中間(当期)純利益	274	292	17	448

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末 残高	3,395	2,675	6,164	△575	11,660	516	12,177
当中間期中の変動額							
剰余金の配当			△83		△83		△83
利益処分による役員賞与			△23		△23		△23
中間純利益			292		292		292
自己株式の取得				△176	△176		△176
株主資本以外の項目の当 中間期中の変動額（純額）						2	2
当中間期中の変動額 合計			185	△176	9	2	12
当中間期末 残高	3,395	2,675	6,349	△751	11,669	519	12,189

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		432	461	713
減価償却費		218	208	450
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△1	1	△2
退職給付引当金増減額（減少：△）		30	122	64
賞与引当金増減額（減少：△）		0	4	4
役員賞与引当金増減額（減少：△）		—	11	—
受取利息及び受取配当金		△10	△12	△16
有形固定資産除却損		8	5	16
固定資産撤去関連費用		12	—	21
売上債権の増減額（増加：△）		185	△128	221
たな卸資産の増減額（増加：△）		△166	△104	△17
仕入債務の増減額（減少：△）		1	107	△57
未払消費税等の増減額（減少：△）		△5	2	△13
役員賞与の支払額		△22	△23	△22
その他資産の増減額		△23	△33	△9
その他負債の増減額		98	△3	82
小計		758	619	1,434
利息及び配当金の受取額		10	12	16
法人税等の支払額		△214	△166	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー		554	465	1,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,100	—
長期性預金の預入による支出		—	—	△200
投資有価証券の取得による支出		△51	△1	△52
有形固定資産の取得による支出		△56	△229	△179
その他の投資等の取得による支出		△248	△32	△109
その他の投資等の売却による収入		1	2	28
無形固定資産の取得による支出		△17	△8	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△372	△1,369	△547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△157	△176	△426
配当金の支払額		△85	△83	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		△243	△259	△597
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△61	△1,163	△94
V 現金及び現金同等物期首残高		3,723	3,616	3,723
VI 連結範囲変更に伴う増減額		△12	—	△12
VII 現金及び現金同等物中間（期末）残高		3,649	2,453	3,616

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 信栄株式会社

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由

ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、当中間期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成16年7月以降内規を改定し、新規積立てを停止しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は、12,189百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表に関する事項)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	6,747 百万円	6,994 百万円	6,852 百万円
期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	－百万円	37 百万円	－百万円
支払手形	－百万円	33 百万円	－百万円

(中間連結損益計算書に関する事項)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
発送費及び返送費	60 百万円	63 百万円	121 百万円
広告宣伝費	266 百万円	252 百万円	490 百万円
拡売費	462 百万円	456 百万円	907 百万円
給料・賞与及び手当	701 百万円	716 百万円	1,595 百万円
賞与引当金繰入額	181 百万円	192 百万円	189 百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	11 百万円	－百万円
退職給付引当金繰入額	123 百万円	119 百万円	246 百万円
福利厚生費	118 百万円	125 百万円	239 百万円
賃借料	53 百万円	55 百万円	107 百万円
減価償却費	23 百万円	25 百万円	49 百万円
旅費・交通費	136 百万円	136 百万円	278 百万円
研究費	483 百万円	423 百万円	1,046 百万円
2. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費	483 百万円	423 百万円	1,046 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,838,325	—	—	34,838,325
合計	34,838,325	—	—	34,838,325
自己株式				
普通株式	1,408,708	392,168	—	1,800,876
合計	1,408,708	392,168	—	1,800,876

(注) 1. 増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 376,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 16,168 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,574	2.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82,593	利益 剰余金	2.50	平成18年 9月30日	平成18年 12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,449 百万円	2,352 百万円	2,416 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	— 百万円	△1,100 百万円	— 百万円
有価証券勘定	1,199 百万円	1,200 百万円	1,199 百万円
現金及び現金同等物	3,649 百万円	2,453 百万円	3,616 百万円

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (17. 4. 1~17. 9. 30)

(単位：百万円)

	医療用医薬品事業	薬粧品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,319	1,162	567	5,049	—	5,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31	31	(31)	—
計	3,319	1,162	598	5,080	(31)	5,049
営業費用	3,008	1,156	545	4,710	(31)	4,679
営業利益 (営業損失：△)	310	5	52	369		369

当中間連結会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位：百万円)

	医療用医薬品事業	薬粧品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,358	1,171	535	5,065	—	5,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	27	27	(27)	—
計	3,358	1,171	562	5,093	(27)	5,065
営業費用	3,000	1,206	490	4,697	(27)	4,670
営業利益 (営業損失：△)	358	△34	72	395		395

前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)

(単位：百万円)

	医療用医薬品事業	薬粧品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,591	2,436	1,157	10,185	—	10,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	65	65	(65)	—
計	6,591	2,436	1,223	10,250	(65)	10,185
営業費用	6,025	2,457	1,094	9,577	(65)	9,511
営業利益 (営業損失：△)	566	△21	128	673		673

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)			当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)			前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	95	36	58	146	57	89	150	48	102
工 具 器 具 備 品	172	124	47	173	72	101	249	136	112
合 計	267	161	105	320	129	190	400	185	214

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間連結期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	36 百万円	57 百万円	58 百万円
1 年 超	69 百万円	133 百万円	156 百万円
合計	105 百万円	190 百万円	214 百万円

(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	23 百万円	29 百万円	46 百万円
減価償却費相当額	23 百万円	29 百万円	46 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (17.9.30)			当中間連結会計期間末 (18.9.30)			前連結会計年度末 (18.3.31)		
	取得 原価	中間連 結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	中間連 結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸 借対照 表計上 額	差 額
①株式	825	1,449	623	828	1,704	876	826	1,698	871
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	825	1,449	623	828	1,704	876	826	1,698	871

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (17.9.30)	当中間連結会計期間末 (18.9.30)	前連結会計年度末 (18.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	1,069	1,070	1,069
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100	100	100
中期国債ファンド	30	30	30
非上場株式	24	24	24

(デリバティブ取引)

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 550千株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 260,000千円(上限)
- (4) 取得する期間 平成18年11月20日～平成19年2月28日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行なっております。

従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目 \ 期別	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
医療用医薬品事業	3,319	3,358	6,591
薬粧品事業	1,162	1,171	2,436
その他の事業	567	535	1,157
合 計	5,049	5,065	10,185

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。